

【震-7】被災市町村連携による広域道の駅整備可能性調査 (対象箇所:岩手県久慈市)

【実施主体】久慈市

平成27年度

調査目的・これまでの経緯

【調査目的】

久慈地域では、三陸沿岸道路の開通により観光客や交通輸送体系が大きく変わることが予想される。このような状況の中、広域市町村(久慈市、洋野町、野田村、普代村)が一体となり、三陸沿岸道路利用者に必ず立ち寄ってもらい、かつ、補助金に依存しない「稼げる」道の駅を整備する事業について、官民連携手法等の導入可能性の検討を行った。

【これまでの経緯】

広域市町村で構成する「久慈広域行政研究会」を組織し、これまでに4回研究会を開催し、目指す道の駅や事業対象地について協議を行った。
 平成27年1月:1回研究会(検討方法の確認) 平成27年5月:2回研究会(道の駅WS開催)
 平成27年11月:3回研究会(基本方針協議) 平成28年2月:4回研究会(事業対象地協議)

施設の概要

対象地:三陸沿岸道路IC周辺
(洋野町南IC、久慈北IC、野田IC、普代IC)
※事業対象地は今後選定予定

敷地面積:約10,000㎡

延床面積:約1,500㎡

機能:道の駅(休憩施設、情報発信施設、地域振興施設)

候補地



調査結果

1. 広域道の駅の基本方針の検討

- 既存道の駅の現状や道の駅同士が連携した先行事例等のとりまとめ結果から、広域道の駅を「ゲートウェイ型」機能をメインとした道の駅に位置付け、広域市町村の玄関口として、広域市町村全体の活性化を図る拠点をを目指す。
- 広域市町村の農協や漁協、商工会等を対象にアンケート調査を実施し、管内事業者の広域道の駅への参画意向を把握した。参画意向が高い事業者は約2割であり、管内事業者の参画意向の向上が必要であることが明らかになった。

2. 事業対象地の検討

- 広域市町村から挙げられた候補地について、前面交通量や三陸沿岸道路とのアクセス性に加え、各候補地周辺の交流人口や夜間人口の分布状況を勘案し、「稼げる」道の駅としてのポテンシャルの観点から、比較検討を行った。

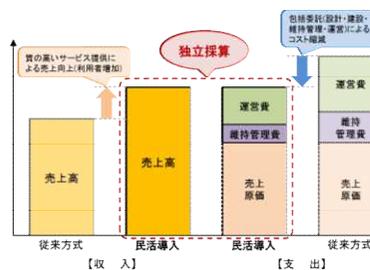
3. 事業スキームの検討

- 上記で検討した候補地の内、最も実現可能性の高い場所をモデル対象地とし、事業スキームの検討を行った。検討の結果、財政負担を最小限とし、サービス向上により売上増加が図れるDBO方式が最適であると分かった。

■ 広域道の駅イメージ図



■ 民活導入による事業収支イメージ



今後の展望

【今後の予定】

- 平成28年5月:首長会議の開催
- 事業対象地の協議
- 事業実施主体の協議

【事業化にあたっての課題】

- 安定的な商品供給に向けた取組
 - (仮称)出荷者協議会の設立
 - 管内事業者の参画意向の向上
- 広域道の駅の基本計画の作成
 - 詳細な導入機能の検討(サウンディング調査の実施等)
 - 農林海産物の需要・供給状況の把握
- 「稼げる」道の駅に向けての調整
 - 独立採算に向けた詳細条件の整理
 - 民間ノウハウを最大限発揮できるインセンティブ等の条件整理
- 民間活力導入への基盤づくり
 - PPP・PFIセミナーや個別相談会、地元企業とPFI経験企業とのマッチングの場の形成等の実施

	従来方式	PFI (BTO方式)	DBO方式	設計・施工/維持管理・運営 分離方式 (指定管理者制度)
事業スキーム図				
メリット	-	維持管理・運営を踏まえた施設整備が可能 SPC 組成等の手間や管理費が発生	維持管理・運営を踏まえた施設整備が可能 維持管理・運営段階での施設リスクは公共が負担	従来の契約形態のため地元企業は参画しやすい 維持管理・運営段階での施設リスクは公共が負担